

## 第9回アフリカ開発会議T I C A D 9（616号）

2025年 9月 石館

横浜で開催されていた第9回アフリカ開発会議（T I C A D 9）は22日閉幕した。アフリカの経済成長に向け脆弱な財政状態に警鐘を鳴らした。米国が保護主義を強め、アフリカが中国に依存しすぎ“債務の罠”に懸念が出る。日本は人材・産業育成を通じ、財政危機や貧困の脱却を支える。

アフリカは、広義にはアフリカ大陸及びその周辺のマダガスカル島などの島嶼・海域を含む地域の総称である。



面積は3057万平方キロメートルで、日本の約80倍の広さがある。地球表面の約6%、陸地全体の20.4%、人口は約12億人、世界人口比では14.72%を占める。

2025年6月現在、島嶼を含め54の独立国がある（西サハラ、ソマリランド、南カメルーン）を含めると57か国）。経済成長率は2025年に3.9%、2026年に4.0%

と予測されている。

アフリカの地理的区分ではサハラ砂漠が大きな境界となり、サハラ砂漠より南をサブサハラアフリカと呼ぶ場合もある。また上の地図のように北アフリカ、中部アフリカ、東アフリカ、南部アフリカ、西アフリカに分ける区分もある。

現時点でのアフリカ国別人口ランキングは、ナイジェリア2億1千万人、エジプト1億7百万人、コンゴ民主共和国1億5百万人で1950年にはアフリカの人口は2億2千万人だったのが2024年には15億1千万人に達した。

日本はT I C A Dが始まった1993年に世界最大の政府開発援助（ODA）供与国だった。今やアフリカへの経済援助の金額で中国に対抗するのは難しくなった。日本のアフリカへの直接投資残高は24年末で90億ドルと、ピークの13年の120億ドルから減少した。今回は投資総額の目標を公表しなかった。



日本が代わりにこの十数年、力を注いできたのが人づくりや産業基盤となる技術の移転だった。

T I C A D 9 の関連イベントでは日本企業がブースを設けて来場者に事業を紹介した。日本企業で働くアフリカ系社員が説明する様子も目立った。

J I C A（国際協力機構）によれば“長年、企業側にアフリカに関心があっても担当させる人がいないという悩みがあった”今は日本で働くアフリカ人材も増えてきたという。13年のT I C A D 5では研修生1000人が日本の大学や企業で学ぶ計画を打ち出し、その種の芽が出てきたようだ。特に商社の豊通はアフリカに独特の強みを持っており多くの研修生を受け入れている。

アフリカは50年に人口25億人に迫ると予測される。経済成長の“最後のフロンティア”と呼ばれる。しかし貧困層は増え続けている。1日2.25ドル未満で暮らすのは1990年の2億7750万人から23年に5億7000万人になった。悲観的予測では50年になっても貧困率は大きく改善しない。

首相は開会式で、アフリカで人工知能（A I）人材を3年間で3万人育てる計画など一連の支援策を公表した。社会課題の解決を目指す事業に官民総額15億ドル（約2200億円）規模を投じる。目玉に位置付けた経済圏構想は“インド洋。アフリカ経済圏イニシアチブ”と銘打った。

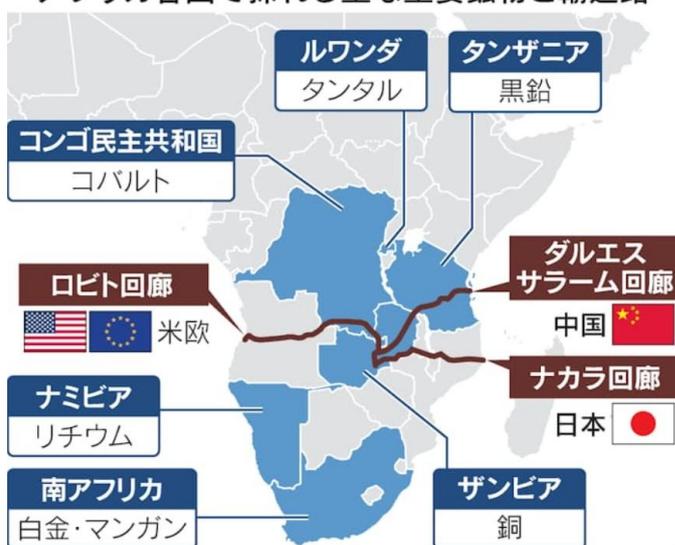
外務省は内陸国のザンビアとマラウイ、インド洋側のモザンビークの3カ国で物流網を整備すると発表した。インド洋との窓口になるナカラ港や幹線道路、

発電所などインフラ建設を支援する。アフリカ連合（A U）加盟国のうち軍事クーデターなどで加盟資格の停止を受けている国を除く 49 カ国が参加した。そのうち 33 か国の首脳級が来日した。

1990 年代に始まり、近年は日本とアフリカで交互に 3 年に 1 度開く。日本開催は 6 年ぶり。日本はアフリカを援助する枠組みだった当初に比べ、会議の意味合いは変化した。アフリカの最大の貿易相手国、中国は一層攻勢を強めている。24 年には中国とアフリカ諸国の首脳会議を開き、関税撤廃の交渉を進める。

日本政府は鉱物資源の安定調達など経済安全保障上の重点地域としてアフリカを位置付ける。

#### アフリカ各国で採れる主な重要鉱物と輸送路



電気自動車（E V）や半導体など様々な電子機器・部材の生産に欠かせないレアメタルやレアアースが採れるためだ。

世界銀行がまとめた資料によると、リチウムイオン電池に使われるコバルトは、世界の採掘量の 3 分の 2 がコンゴ民主共和国で産出される。隣国ルワンダでは耐久性の強い素材として

半導体などに用いられるタンタルが採掘される。

日本政府は内陸ザンビアの銅鉱山にも着目する。タンザニアにはグラファイト（黒鉛）の鉱床がある、いずれも製造業に支えられる日本経済成長には欠かせない。鉱物の生産と同時に必要になるのはインフラである。アフリカの内陸部で採れた鉱物を海路に載せるには、1000 キロ以上（東京一福岡間）陸路で港まで運び出す必要がある。交通インフラの脆弱性が課題になっている。

いち早く動いていたのが中国だ。1970 年代にインド洋に面したダルエスサラーム港と内陸部のザンビアを結ぶタンザン鉄道（ダルエスサラーム回廊）を建設。米欧勢も対抗を示す。

バイデン前大統領は 24 年に大西洋側のアンゴラとザンビアを結ぶ“ロビト回廊”整備に 30 億ドル以上投じると表明した。日本はインド洋を通る貿易路が最短ルートとなるため、10 年代から政府開発援助（ODA）で支援してきたモザンビークと内陸を結ぶ“ナカラ回廊”の整備に本腰を入れる。

モザンビークでは液化天然ガス（LNG）の開発もすすむ。中東ホルムズ海峡を通らないインド洋ルートで調達出来れば、日本にとって地政学リスクが減らせる。

既に述べたようにアフリカの国々には天然資源が豊富にある。しかしこれらの国々は“資源の呪い”と言われている。資源の呪いとは何であろうか。天然資源が豊富な国ほど経済成長が遅れたり、政治が不安定になったりする現象を言う。

コンゴ民主共和国の例を挙げると；世界有数の鉱物資源を持つこの国は、金やダイヤモンド、コバルトの宝庫。でもその資源がある地域では、武装勢力が鉱山を支配してお金を稼ぎ、内戦が長引く要因となっている。しかも採掘に関わる人々は劣悪な環境で働かされることが多く、資源が“希望”ではなく“混乱の火種”になってしまっている。

小生はアフリカではエジプトで製鉄所及び発電所、ケニヤでセメント工場を建設したことはあるが、ナイジェリア、カメルーン、タンザニアなどは足を踏み入れただけでアフリカについて詳しいとは言えない。もう年齢からしてこれからアフリカとの接点が出来るとは思えないが、今まで少しでもアフリカの国々に貢献できたのは幸せだったと思っている。